

2021年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2021年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
1. 端末系交換機能	6
2. 市内伝送機能	7
3. 中継系交換機能	8
4. 中継伝送機能	9
5. 信号伝送機能	14
6. その他の機能	15
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用したトラヒック	23
X. 料金設定に使用した回線数	24
XI. 料金設定に使用した貸倒率	25
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	26
2. 設備区分別の費用明細表	27
3. 設備区分別固定資産明細表	28
4. 特例算定方法の適用に係る検証	29

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第十四号）附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	2020下+2021上予測	2020年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	2020下+2021上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	2020下+2021上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN）	2020下+2021上予測	—	2019実績CRに、2018実績→2019実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN）	2020下+2021上予測	—	2019実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量と2019実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	2020年度末予測	2019年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	2020年度末予測	2019年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光}^{\ast} \\ \text{占有タイプ}^{\ast 1}、\text{ファミリータイプ}^{\ast 2}、 \\ \text{マンションタイプ}^{\ast 3} \end{array} \right]$	2020年度末予測	2019年度末実績	(2)を参照。
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2020年度末予測	—	2021.3末の利用見込回線数。
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2020年度末予測	—	2021.3末の利用見込回線数。
	(サ) 総信号数	2020下+2021上予測	—	1呼あたり信号数×(2020下+2021上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2

※：「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む（以下同）。

※1：ネクストビジネス及びNTT東日本のビジネス、ベーシック、プライオ10。

※2：ネクストファミリー、ライトファミリー、WiFiアクセス、クロスファミリー及びNTT東日本のニューファミリー、ライトプラス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※3：ネクストマンション、ライトマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2020年度下期+2021年度上期予測通信量 = (2019年度下期+2020年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2020年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2021年1～9月の対前年同期予測増減率を、2019年度下期+2020年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2020.10～12月の対前年同期増減率	2021.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2019年度下期+2020年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2019年度下期+2020年度上期実績通信量	2020年度下期+2021年度上期予測通信量	
				2019.10～12月	2020.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲18.9%	▲20.5%	28.3%	71.7%	▲20.0%	459,369	367,323
		MA間Z A内	▲15.9%	▲17.6%	27.6%	72.4%	▲17.1%	247,386	205,093
		G C接続	17.9%	11.6%	24.1%	75.9%	13.1%	2,638,378	2,985,125
		I C接続	▲27.9%	▲28.0%	30.1%	69.9%	▲28.0%	5,370,597	3,866,959
		I C接続 (G Cを除外しないもの)	▲5.2%	▲7.6%	26.8%	73.2%	▲7.0%	9,372,697	8,720,416
	通信時間	MA内	▲15.4%	▲14.2%	26.9%	73.1%	▲14.5%	14,143	12,087
		MA間Z A内	▲16.4%	▲15.6%	27.2%	72.8%	▲15.8%	5,889	4,957
		G C接続	22.7%	19.5%	22.9%	77.1%	20.2%	79,135	95,152
		I C接続	▲22.0%	▲20.1%	28.4%	71.6%	▲20.6%	173,956	138,094
		I C接続 (G Cを除外しないもの)	3.9%	5.6%	24.9%	75.1%	5.1%	377,729	397,164
西日本	通信回数	MA内	▲17.4%	▲19.4%	27.8%	72.2%	▲18.8%	409,983	332,792
		MA間Z A内	▲14.0%	▲15.2%	27.1%	72.9%	▲14.9%	292,531	249,042
		G C接続	23.7%	11.3%	24.5%	75.5%	14.3%	2,477,911	2,833,404
		I C接続	▲26.0%	▲24.5%	28.8%	71.2%	▲24.9%	5,785,288	4,345,313
		I C接続 (G Cを除外しないもの)	▲3.0%	▲6.7%	26.7%	73.3%	▲5.7%	8,577,335	8,087,095
	通信時間	MA内	▲13.8%	▲13.0%	26.2%	73.8%	▲13.2%	12,160	10,552
		MA間Z A内	▲12.7%	▲12.6%	26.4%	73.6%	▲12.6%	6,173	5,393
		G C接続	23.4%	14.6%	23.6%	76.4%	16.6%	69,051	80,539
		I C接続	▲19.9%	▲17.2%	27.3%	72.7%	▲17.9%	168,083	137,963
		I C接続 (G Cを除外しないもの)	0.3%	▲0.2%	25.4%	74.6%	▲0.1%	253,571	253,299

※1：2020.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

2020年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$2020年度末予測回線数 = 2019年度末実績回線数 + 2020年度予測純増数$$

※ 2020年度予測純増数は、2020年4～12月までの実績純増数に、2021年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 2021年1～3月の予測純増数は、①2020年1～3月の実績純増数に、②2020年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

		純増数の算定							回線数の算定		
		2019.4～12月 実績	2020.1～3月 実績	2020.4～12月 実績	2020.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2021.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	2021.1～3月 予測純増数	2020年度 予測純増数	2019年度末 実績回線数	2020年度末 予測回線数	
		①	②	③	④ = (③-①) /9	⑤ = ④	⑥ = ②+⑤×3	⑦ = ③+⑥	⑧	⑨ = ⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲91	▲29	▲76	2	2	▲24	▲100	1,638	1,538
		住宅用	▲352	▲118	▲279	8	8	▲93	▲373	5,852	5,479
	INSネット64	事務用	▲63	▲23	▲54	1	1	▲20	▲74	802	728
		住宅用	▲7	▲2	▲6	0	0	▲2	▲7	71	64
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	11	10
	公衆電話	アナログ	4	1	3	▲0	▲0	0	4	93	96
		デジタル	▲4	▲0	▲3	0	0	▲0	▲3	26	23
	一般専用	2線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	72	68
		4線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	123	119
	高速デジタル	メタル	▲16	▲2	▲3	1	1	3	▲0	24	24
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1
	ATM専用		▲0	▲0	-	-	-	-	-	-	-
	ATMデータ伝送		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	フレッツ・ADSL		▲44	▲13	▲31	2	2	▲9	▲39	201	161
	フレッツ光	占有タイプ※1	▲6	▲3	▲9	▲0	▲0	▲4	▲13	22	9
		ファミリータイプ※3	222	60	239	2	2	65	304	7,962	8,266
		マンションタイプ※5	88	▲1	152	7	7	20	172	4,237	4,409
西日本	加入電話	事務用	▲99	▲31	▲91	1	1	▲28	▲119	1,696	1,578
		住宅用	▲371	▲127	▲331	4	4	▲114	▲445	5,919	5,473
	INSネット64	事務用	▲58	▲21	▲53	1	1	▲19	▲72	830	757
		住宅用	▲6	▲2	▲6	0	0	▲2	▲7	69	62
	INSネット1500		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1	6	5	
	公衆電話	アナログ	1	0	▲1	▲0	▲0	▲1	▲2	87	85
		デジタル	▲1	▲0	▲2	▲0	▲0	▲0	▲2	28	26
	一般専用	2線式	▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	76	73
		4線式	▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	131	127
	高速デジタル	メタル	▲14	▲1	▲2	1	1	3	0	20	21
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	1	0
	ATM専用		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ATMデータ伝送		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	フレッツ・ADSL		▲47	▲15	▲48	▲0	▲0	▲16	▲64	282	218
	フレッツ光	占有タイプ※2	0	0	0	0	0	0	0	4	4
		ファミリータイプ※4	120	39	151	3	3	49	200	6,619	6,819
		マンションタイプ※6	61	2	113	6	6	20	133	2,795	2,928
PHS基地局回線		-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びプライオ10。

※2：ネクストビジネス。

※3：ニューファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン及びクロスファミリー。

※4：ネクストファミリー、ライトファミリー、WiFiアクセス及びクロスファミリー。

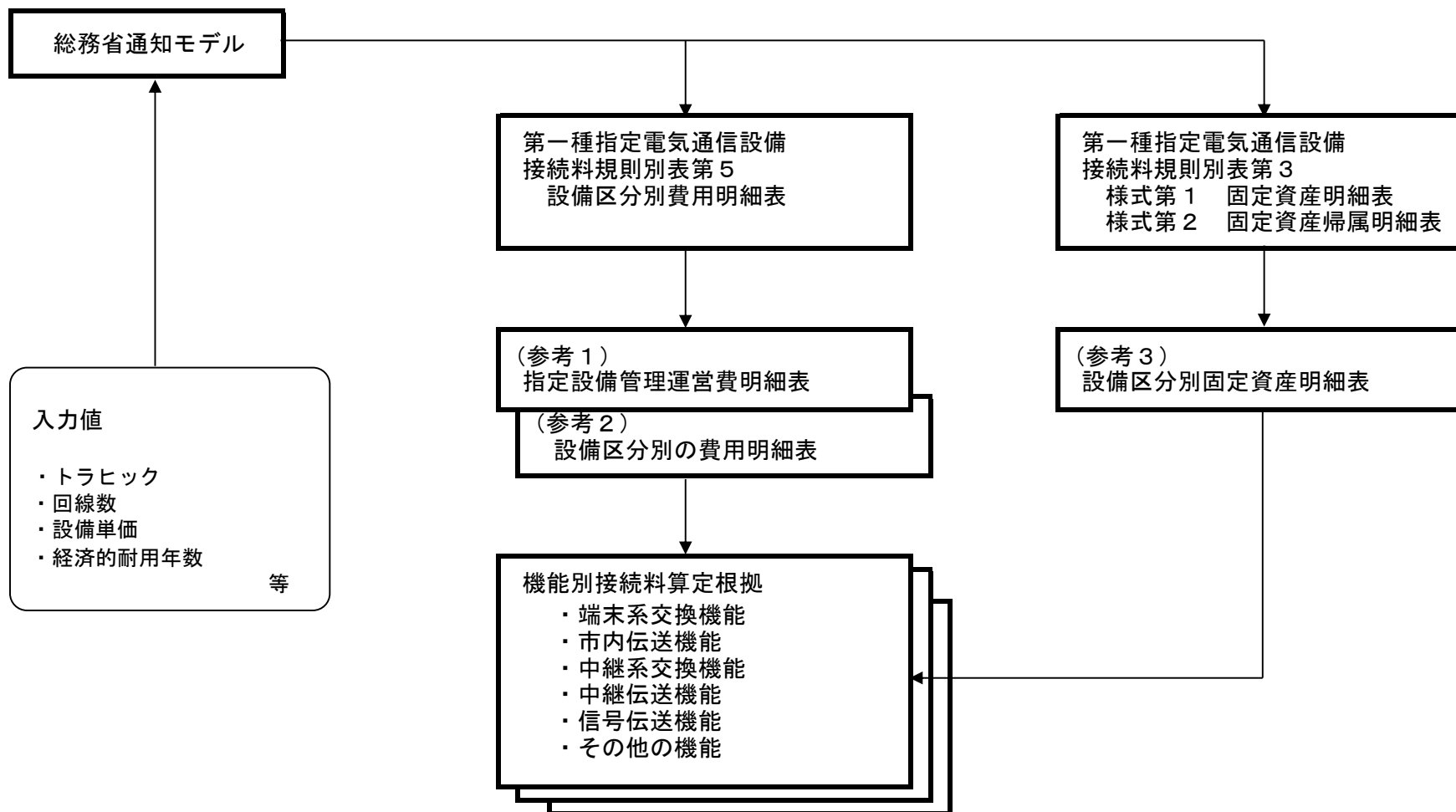
※5：ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート及びマンション・ギガライン。

※6：ネクストマンション及びライトマンション。

2. 2021年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 増減系交換機

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

項目	増減系交換機										備考	
	GC	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路			備考		
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	右記以外			
①指定設備管理運営費	108,789	48,844	48,205	33,447	11,439	894	2,425	639	59,945	16,535	43,410	④等号より
②他人資本費用	395	800	78	52	22	1	4	2	314	72	242	⑤①-①×他人資本比率+⑤②-②×他人資本比率
③自己資本費用	12,751	2,600	2,533	1,672	695	45	121	67	10,151	2,342	7,809	⑤①-①×自己資本比率+⑤③-③×自己資本比率
④利益控除税	5,422	1,106	1,077	711	296	19	52	29	4,316	896	3,420	⑤④-④×自己資本比率+⑤④-④×自己資本比率
⑤合計	127,357	52,831	51,894	35,981	12,452	959	2,602	737	74,726	19,845	54,781	⑤①-①+⑤②-②+⑤③-③+⑤④-④
⑥正味固定資産価値	357,521	69,581	67,704	44,484	18,803	1,185	3,231	1,877	287,940	66,266	221,674	⑥等号より
⑦投資等	501	97	95	62	25	2	5	3	403	93	310	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2,288	445	433	285	120	8	21	12	1,843	424	1,419	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運搬資本	7,736	4,927	4,884	3,424	1,121	92	245	43	2,809	620	1,989	⑥設備管理運営費(⑥減価償却費+⑥通信設備使用料+⑥固定資産税)×45.625日÷365日
⑩リースリース	368,046	75,051	73,116	48,254	20,071	1,287	3,505	1,935	292,995	67,002	225,993	⑩⑦-⑦+⑩
⑪材料費以外の負債の額	56,716	11,565	11,267	7,438	3,083	186	540	298	45,150	10,418	34,732	⑪①-①×他人資本比率+⑪②-②×他人資本比率+⑪③-③×他人資本比率+⑪④-④×他人資本比率
⑫設備償却費	41,814	8,446	8,176	5,427	2,210	145	394	270	33,368	8,888	24,479	⑫⑥-⑥×減価償却率
⑬通信設備使用料	403	0	0	0	0	0	0	0	403	219	185	⑬等号より
⑭固定資産税	4,683	880	856	630	263	17	46	25	3,703	860	2,843	⑭等号より

(2) 料金の設定

A. 番号網コストの算定

7. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/回)	0.015087	(2)のeより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(番号)	5,485	2019年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 増減系交換機能	15,335,795	①料金設定に使用した千呼より
b. 中継系交換機能	25,348,251	①料金設定に使用した千呼より
c. 計	40,684,046	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

(単位：百万円)

区分	コスト	備考
a. 増減系交換機能	550	A×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機能	910	A×イ×ウのb÷2
c. 計	1,460	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

項目	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路	備考
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部			
ア. 原価(百万円)	51,676	35,721	12,399	955	2,591	1,000	イ-ウ×エ
イ. コスト	51,894	35,881	12,452	959	2,602	1,000	(1)のaの右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	165	114	39	3	8	0	イ×付加機能控除率(0.00317)
エ. 回線工事費修正額	53	36	13	1	3	0	③回線番号モデルによる算定値

C. 回線比率コスト・時間比率コストの算定

(単位：百万円)

項目	増減系交換機										番号網	合計	備考			
	GC	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路			備考						
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	右記以外							
a. 回線比率コスト	7,581	7,581	7,581	7,581	0	0	0	0	0	0	0	550	8.131	c×別表の(a)		
b. 時間比率コスト	119,559	44,832	44,095	28,150	12,399	955	2,591	737	74,726	19,845	54,781	32,998	21,784	0	119,559	c×別表の(b)
c. 合計	127,140	52,413	51,676	35,731	12,399	955	2,591	737	74,726	19,845	54,781	32,998	21,784	550	127,690	(1)のa, Aのeのa, BのA,及び経路番号モデルによる算定値

別表

項目	回線比率コスト・時間比率コストの比率							備考
	右記以外のGC	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送路	番号網	
(a)	0.1467	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8553	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

*加入者交換機能

-回線比率

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	8.131	Cのaの右記以外のGC+cのaの番号網より
b. 通信時間(千回)	15,335,795	①料金設定に使用した千呼より
c. 1秒あたりコスト(円/回)	0.53022	a+b
d. 料金(円/回)	0.53022	c×(1+X). 料金設定に使用した賃率

-時間比率

区分	GC				緊急通報	GC以下の伝送路			合計	備考		
	右記以外のGC	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	右記以外				
a. 原価(百万円)	28,687	28,150	28,150	0	737	41,729	19,845	21,784	0	21,784	70,616	A-イ×ウ
イ. コスト	41,296	40,550	40,550	12,399	737	74,726	19,845	54,781	32,998	21,784	116,013	Cのbより
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	12,399	12,399	0	12,399	0	54,781	0	54,781	32,998	21,784	67,181	
エ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	0	0	0	0	0	21,784	0	21,784	0	21,784	21,784	①増減系交換機能から加入者交換機能間、②中継系交換機能から加入者交換機能間、③加入者交換機能間、④加入者交換機能間、⑤加入者交換機能間、⑥加入者交換機能間、⑦加入者交換機能間、⑧加入者交換機能間、⑨加入者交換機能間、⑩加入者交換機能間、⑪加入者交換機能間、⑫加入者交換機能間、⑬加入者交換機能間、⑭加入者交換機能間、⑮加入者交換機能間、⑯加入者交換機能間、⑰加入者交換機能間、⑱加入者交換機能間、⑲加入者交換機能間、⑳加入者交換機能間、㉑加入者交換機能間、㉒加入者交換機能間、㉓加入者交換機能間、㉔加入者交換機能間、㉕加入者交換機能間、㉖加入者交換機能間、㉗加入者交換機能間、㉘加入者交換機能間、㉙加入者交換機能間、㉚加入者交換機能間、㉛加入者交換機能間、㉜加入者交換機能間、㉝加入者交換機能間、㉞加入者交換機能間、㉟加入者交換機能間、㊱加入者交換機能間、㊲加入者交換機能間、㊳加入者交換機能間、㊴加入者交換機能間、㊵加入者交換機能間、㊶加入者交換機能間、㊷加入者交換機能間、㊸加入者交換機能間、㊹加入者交換機能間、㊺加入者交換機能間、㊻加入者交換機能間、㊼加入者交換機能間、㊽加入者交換機能間、㊾加入者交換機能間、㊿加入者交換機能間
b. 通信時間(千回)	-	489,245	489,245	489,245	489,245	507,376	507,376	507,376	507,376	507,376	-	0
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.016401	0.015983	0.015983	0.000000	0.00041838	0.022846	0.019260	0.019260	0.000000	0.019260	0.03247	a+b
d. 料金(円/秒)	0.016401	0.015983	0.015983	0.000000	0.00041838	0.022846	0.019260	0.019260	0.000000	0.019260	0.03247	c×(1+X). 料金設定に使用した賃率

*加入者交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	955	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 15Mバス数	4,380	①料金設定に使用した回線数より
c. 15Mバスあたりコスト(円/15Mバス(24回線)ごと1月)	18.166	a+b÷12×月
d. 料金(円/15Mバス(24回線)ごと1月)	18.166	c×(1+X). 料金設定に使用した賃率

*加入者交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,591	Cのcの加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千回)	292,233	①料金設定に使用した千呼より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0024239	a+b
d. 料金(円/秒)	0.0024239	c×(1+X). 料金設定に使用した賃率

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金 (円/秒)	0.0036222	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金 (円/回)	0.084110	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金 (円/秒)	0.00061049	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金 (円/秒)	0.00014477	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金 (円/回)	0.084110	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金 (円/秒)	0.0081444	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	3,601	3,018	443	140	(参考2)より
②他人資本費用	7	5	1	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	212	178	26	9	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	90	76	11	4	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,910	3,276	481	152	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	5,774	4,830	710	234	(参考3)より
⑦投資等	8	7	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	37	31	5	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	313	262	39	12	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,132	5,130	754	248	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	945	791	116	38	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,004	841	124	39	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	93	78	11	4	

(2)料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	1,222	1,222	0	0	910	2,132	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,688	2,054	481	152	0	2,688	c×別表の(b)
c. 合計	3,910	3,276	481	152	910	4,820	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備		信号網	
	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3126	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6874	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,132	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	25,348,331	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.084110	a÷b
d. 料金(円/回)	0.084110	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,054	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	934,609	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00061049	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00061049	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	481	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5Mバス数	38,191	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5Mバスあたりコスト(円/1.5Mバス(24回線)ごと・月)	1,050	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5Mバス(24回線)ごと・月)	1,050	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	152	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	292,233	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00014477	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00014477	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,238	(参考2)より
②他人資本費用	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	357	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	152	((③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	3,758	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	10,047	(参考3)より
⑦投資等	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	64	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	172	((①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	10,297	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,587	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,735	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	131	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,811	ア+イ
ア. コスト	3,758	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	53	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	292,233	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0036222	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0036222	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	325	4	19	4	0	298	(参考2)より
②他人資本費用	1	0	0	0	0	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30	0	4	1	0	26	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	13	0	2	0	0	11	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	369	4	24	5	1	336	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	853	0	104	17	4	728	(参考3)より
⑦投資等	1	0	0	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5	0	1	0	0	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	1	1	0	0	16	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	878	1	106	18	4	750	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	135	0	16	3	1	116	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	173	0	10	2	0	160	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	11	0	1	0	0	10	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	797	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	447	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	24	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	55,806	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	36	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(ア)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	5	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	17,826	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	21	a÷b÷12ヶ月

(イ)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	577,719	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	336	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	81,942	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	341	a÷b÷12ヶ月

(3) 契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	858	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	7,935	(2)のMA内伝送路のc×222
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	23,806	(2)のMA内伝送路のc×666

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	513	2	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	4,746	22	(2)のMA間伝送路のc×222
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	14,238	65	(2)のMA間伝送路のc×666

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	8,191	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	75,763	(2)の接続装置のc×222
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	227,288	(2)の接続装置のc×666

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	8,638	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	8,638	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	8,191	(3)のaの④
料金(円/月)	8,191	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (7)以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	9,496	(3)のaの①+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	9,496	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	9,048	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	9,048	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (7)(イ)以外の場合

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	10,020	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	10,020	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	9,573	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	9,573	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超過する場合(10kmを超過ごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	23	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	23	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が別に定める通信建物と異なる市外中継交換機に接続する場合等(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	858	(3)のaの①
料金(円/月)	858	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	76,210	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	76,210	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	75,763	(3)のbの④
料金(円/月)	75,763	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (7)以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	84,145	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	84,145	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	83,698	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	83,698	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (7)(イ)以外の場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	88,999	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	88,999	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	88,552	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	88,552	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超過する場合(10kmを超過ごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	215	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	215	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が別に定める通信建物と異なる市外中継交換機に接続する場合等(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	7,935	(3)のbの①
料金(円/月)	7,935	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・2.016回線単位のもの

①基本料

(ア) 同一通信用建物内に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	227,735	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	227,735	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	227,288	(3)のcの④
料金(円/月)	227,288	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (ア)以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	251,542	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	251,542	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	251,095	(3)のcの①+(3)のcの④
料金(円/月)	251,095	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (イ)以外の場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	266,103	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	266,103	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	265,656	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	265,656	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ア) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超えるごと2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	646	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	646	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が別に定める通信用建物と異なる市外中継交換機に接続する場合等(2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	23,806	(3)のcの①
料金(円/月)	23,806	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	263	(参考2)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	26	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	11	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	300	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	725	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	745	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	115	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	141	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	10	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	300	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,483	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	16,885	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	16,885	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,438	(参考2)より
②他人資本費用	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	6	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,461	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	415	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	21	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	439	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	68	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	75	
⑬通信設備使用料	1,188	(参考2)より
⑭固定資産税	6	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,461	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,116	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.013087	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.013087	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.53022	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.062093	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.53022	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.039247	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内	c. 回数比例料金(円/回) 1.06044	a×2
ユニット外コスト	d. 時間比例料金(円/秒) 0.078494	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.53022	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.039247	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 0.0024629	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	d. 0.084110	2のDの回数比例分より
自ビル外コスト	e. 0.0081444	2のDの時間比例分より
	f. 1.14455	a×2+d
	g. 0.0915642	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	549.371	0.78469	取.料金設定に使用したfに付より
b. 自ビル内自ユニット外	49.264	0.070365	
c. 自ビル外	101.481	0.14495	
d. 計	700.115	1.00000	a+b+c

E.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	18.131	0.80089	取.料金設定に使用したfに付より
b. 自ビル内自ユニット外	1.595	0.070441	
c. 自ビル外	2.913	0.12866	
d. 計	22.639	1.00000	a+b+c

F.料金の設定

区分	料金	備考
回数比例分	0.65658	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
料金(円/回)	0.65658	
時間比例分	0.067040	Aのb×DのAのaの比率+Bのd×DのAのbの比率+Cのg×DのAのcの比率
料金(円/秒)	0.067040	

(2)ルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.65658	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.067040	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.53022	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.039247	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 0.0024629	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 0.084110	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
	e. 0.00061049	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 0.00014477	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 0.0036222	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	h. 1.14455	a×2+d
	i. 0.09156423	b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 市内	24.946	0.70501	2019年度実績
b. ZA内市外	10.438	0.29499	
c. 計	35.385	1.00000	a+b

E.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 市内	706	0.74945	2019年度実績
b. ZA内市外	263	0.25055	
c. 計	1,049	1.00000	a+b

F.料金の設定

区分	料金	備考
回数比例分	0.80953	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
料金(円/回)	0.80953	
時間比例分	0.073185	Aのb×CのAのaの比率+Bのi×CのAのbの比率
料金(円/秒)	0.073185	

(3)ルーティング指示に係る保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039247	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024629	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0036222	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00061049	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014477	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.04608736	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.04608736	Aのfより
b. 1呼あたりの保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.020739	a×b

(4)音声ガイダンス送受信接続通信機能

A.加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送受信に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039247	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024629	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0036222	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00061049	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014477	(3)のAのeより
f. 合計	0.04608736	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.039247	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.04608736	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.007139	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03704	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.044843	a+b

イ加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039247	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024629	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0036222	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00061049	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014477	(3)のAのeより
f. 合計	0.04608736	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.04608736	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.056090	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.032512	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.016522	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.049034	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

A.当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039247	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024629	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0036222	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00061049	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014477	(3)のAのeより
f. 合計	0.04608736	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.04608736	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.052724	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.039247	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.044899	a×b

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	2019年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,214,974 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	5,698 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0014 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

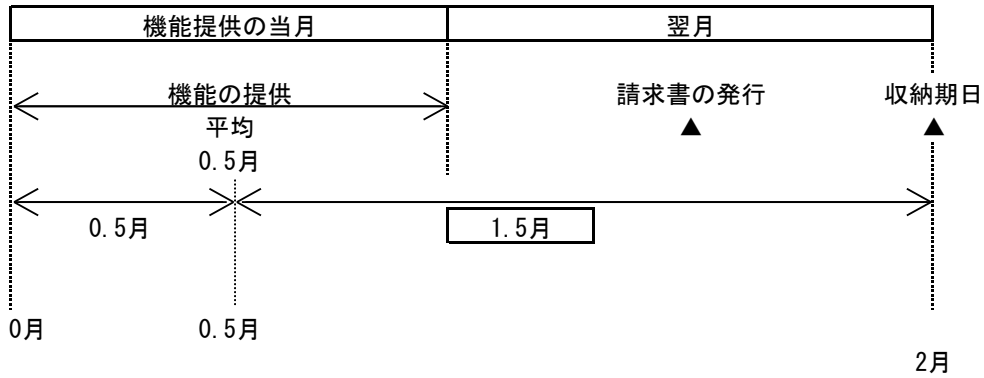
区分	2019年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	4,993,635 (A)
貯蔵品 (※)	32,084 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0064 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2019) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 4,993,635	有利子負債 945,994 (0.147) その他の負債 1,680,084 (0.262)	2019稼働 電気通信事業固定資産 4,993,635	有利子負債 945,994 (0.181) 有利子負債以外の負債 805,162 (0.154)	負債 ↑ ↓ 資本
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,104,817	自己資本 3,791,588 (0.591)	貯蔵品(月平均) 32,084 投資等 6,731 運転資本 191,081	自己資本 3,472,374 (0.665)	
繰延税金資産 319,215	①流動資産の理論値と 実績の差 229,895-1,104,817=▲874,922	②流動資産の 圧縮 ▲874,922		
計	6,417,666	計	5,223,530	
	③自己資本の圧縮 ▲319,215		計	5,223,530

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(945,994 + 805,162)}{\text{負債}} \div \frac{5,223,530}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.335}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{945,994}{\text{有利子負債}} \div \frac{(945,994 + 805,162)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.540}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.540 = \boxed{0.460}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.335 = \boxed{0.665}$$

他人資本比率

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2019年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.51\%}$$

(単位：%)

年度 \ 区分	2019
他人資本利率	0.51

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.09\%}$$

(単位：%)

年度 \ 区分	2015	2016	2017	2018	2019	平均
他人資本利率	0.32	0.00	0.06	0.06	0.00	0.09

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.51\% \times 0.54 + 0.09\% \times 0.46 = \boxed{0.32\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	2017	2018	2019	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.29	7.13	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.06	0.00	—
①-②	9.50	9.23	7.13	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)			5.21

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2015	2016	2017	2018	2019	
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.29	7.13	8.51

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.21%

Ⅷ.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2020年度下期+2021年度上期のサービス別予測トラヒックにB. 機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
① 端末系交換機能(GC)	15,335,795	489,245
② 端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	507,376
③ 端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	292,233
④ 中継系交換機能(IC)	25,348,331	934,609
⑤ 中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	292,233
⑥ 中継伝送機能	-	292,233

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦ 信号伝送機能	1,116	2020年度下期+2021年度上期予測

A. 2020年度下期+2021年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	549,371	18,131
自ビル内自ユニット外	49,264	1,595
MA内自ビル外	101,481	2,913
MA間ZA内	454,135	10,350
GC接続	5,818,529	175,691
IC接続	8,212,272	276,057
IC接続(GCを経由しないもの)	16,807,511	650,464

B. 機能毎の経由回数

区分	① 端末系交換機能 (GC)	② 端末系交換機能 (GC以下の伝送路)	③ 端末系交換機能 (加入者交換回線収容共用部)	④ 中継系交換機能 (IC)	⑤ 中継系交換機能 (中継交換回線収容共用部)	⑥ 中継伝送機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1
IC接続(GCを経由しないもの)				1		

X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	4,380

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	38,191

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,483

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、2020年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	55,806	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	17,826	577,719
接続装置	81,942	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	797	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2019年度実績
②接続料	231,703	2019年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

指定設備管理運営費明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路				端末系交換設備	中継系伝送路								緊急通報設備	中継系交換設備								信号網設備	合計								
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信用内回線終端装置		G C	右記以外のG C	右記以外の増減線数の増減に応じて当該設備に係る費用が	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	G C以下の伝送路	右記以外	増減線数の増減に応じて当該設備に係る費用が		端末系交換設備1中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A間伝送路・回線距離比例	接続装置			回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計	
固定資産の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
終端点遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入者交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
主配線盤	3,642	3,642	-	3,642	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入者系半固定/ス伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
クロック供給装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
メタルケーブル	182,040	182,040	182,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入系光ケーブル	6,951	6,951	6,951	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入系電柱	51,323	51,323	51,323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入系管路	48,052	48,052	48,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継系管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入系中口径管路	571	571	571	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入系共同溝	850	850	850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入系とう道	4,212	4,212	4,212	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継系とう道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
電線共同溝	529	529	529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自治体管路	62	62	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
情報ボックス	23	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合デジタル通信用内回線終端装置	3,358	-	-	-	3,358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
番号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合計	301,613	298,255	294,613	3,642	3,358	108,789	48,844	48,205	33,447	11,436	894	2,425	639	59,945	16,535	43,410	3,826	3,238	263	325	19	4	4	0	296	4	3,601	3,018	443	140	1,436	419,266

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C							緊急通報設備	G C以下の伝送路			端末系交換設備 中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計	
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外		右記以外	右記以外	右記以外		右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外			右記以外
減価償却費	135,215	134,085	132,468	1,618	1,130	41,814	8,446	8,176	5,427	2,210	145	394	270	33,368	8,898	24,470	2,049	1,735	141	173	10	2	0	160	-	1,004	841	124	39	75	180,157
通信設備使用料	-	-	-	-	-	403	-	-	-	-	-	-	-	403	218	185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,188	1,591
固定資産税	17,962	17,849	17,509	340	112	4,683	980	956	630	263	17	46	25	3,703	860	2,843	152	131	10	11	1	0	0	10	-	93	78	11	4	6	22,896
施設保全費	106,998	105,283	103,993	1,290	1,716	49,040	33,145	32,871	23,075	7,506	617	1,673	274	15,895	4,789	11,106	1,210	1,023	85	103	5	1	0	97	-	1,994	1,672	246	77	104	159,347
道路占用料	8,373	8,373	8,373	-	0	514	-	-	-	-	-	-	-	514	71	443	7	6	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	8,893
撤去費用	10,826	10,724	10,588	136	102	3,428	1,027	1,006	680	259	18	49	21	2,401	643	1,758	149	127	10	12	1	0	0	11	-	172	144	21	7	8	14,584
試験研究費	8,836	8,748	8,649	98	89	2,899	1,265	1,248	865	297	23	63	17	1,633	449	1,184	103	88	7	9	1	0	0	8	-	95	79	12	4	40	11,973
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
管理共通費	13,402	13,194	13,033	161	209	6,009	3,981	3,948	2,770	903	74	201	34	2,028	606	1,422	152	128	11	13	1	0	0	12	-	242	203	30	9	17	19,822
合計	301,613	298,255	294,613	3,642	3,358	108,789	48,844	48,205	33,447	11,439	894	2,425	639	59,945	16,535	43,410	3,826	3,238	263	325	19	4	0	298	4	3,601	3,018	443	140	1,438	419,268

(参考4)

特例算定方法の適用に係る検証

平成31年改正省令附則第4条第1項各号に掲げる場合に該当しないことを以下のとおり報告します。

1. LRIC検証の結果

該当なし

(単位:億円)

サービス	①利用者 料金収入	②接続料相当	③差分 (①-②)	④利用者料金収 入に占める差分の 比率(③÷①)	接続料相当の算定方法 (以下の接続料等に需要を乗じて算定)
加入電話・ISDN 通話料	137	89	48	35.0%	市内通信機能、加入者交換機能、中継交換機能、中継伝送共用機能、加入者交換機回線対応部共用機能、中継交換機回線対応部共用機能、中継区間伝送機能、NGN(IGS接続機能)

(注1)利用者料金収入は、2019年度の実績。

(注2)接続料相当は、サービスで使用する設備ごとの2019年度の実績需要に今回申請する接続料を乗じて算定。

2. 前算定期間における特例算定方法の適用

該当なし

3. 東日本電信電話株式会社における接続料の水準

該当なし